

電力の安定供給にかかわる緊急要望

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所
京都商工会議所
神戸商工会議所
社団法人 関西経済同友会

わが国が東日本大震災という戦後最大の国難に直面しているなかで、関西を中心とする西日本地域は生産や雇用の確保等その代替機能を担うことが強く求められている。

われわれ関西経済界はこれを受け止め、製造、研究開発、さらにはグローバル戦略の拠点などあらゆる面で、総力をあげて被災地の復興に貢献し、日本経済を力強く支えていく決意である。西日本シフトを表明している企業に対しては、安心してビジネスに専念できる環境を提供したいと考えている。

しかしながら、関西において、にわかに浮上した今夏の電力需給の逼迫が、こうしたわれわれの思いに冷や水をかける格好になっている。関西をはじめ西日本でも満足な電力を得られないのなら、企業にとって「日本はビジネスのできない国」ということになり取り返しのつかないことになってしまう。

そこで関西経済界の総意として、関西電力に対して下記の通り緊急に申し入れる。

1. 実効性ある節電のための細やかな情報提供を求める

現在、原子力発電所立地地域の地元自治体では、定期検査を終えた原子力発電所について、安全性に対する政府の説明が尽くされていないとして未だ運転再開が認められておらず、西日本の電力安定供給にかかわる大きな懸念材料となっている。

関西経済界としては、政府に対して再三にわたり、地元自治体の要望に沿った対応をお願いしてきたところであるが、万に一つでも、大規模停電という事態だけは回避しなければならないと考えている。

今般、関西電力から節電要請があったが、まずは必要な節電の根拠と内容をより明確にするとともに、曜日や時間、さらには業種や規模の違いに応じた細やかな情報を提供されたい。また、節電にかかわる実効性の高いノウハウを広く一般ユーザーに対して提供されたい。

2. 節電に際して中小企業に特段の配慮を求める

節電に際しては、一律の要請ではなく、節電手段が限られる中小企業に対して特段の配慮をされたい。

3. 安全で安定的な電力を中長期で確保されたい

現在、福島第一原子力発電所の事故に伴い、原子力発電に対する信頼が揺らいでいる。再生可能エネルギーが大きくクローズアップされ、海外の脱原子力政策に続くべきとの論調が各界でなされている。

しかしながら産業にとって、あるいは社会にとって、電力の安定的な供給は何物にも代えがたい必須の条件であり、その現実を踏まえた上での対応をすることこそが電力会社の責任である。

したがって関西電力におかれては、地元自治体の要望に沿って、福島第一原子力発電所の事故の原因を踏まえた安全基準の提示や、浜岡原子力発電所の停止を求めるに至った経緯の説明、わが国のエネルギー政策における原子力発電の位置づけの明確化などを政府に働きかけてもらいたい。同時に、自らも地元自治体の理解促進に精力的に取り組んでももらいたい。その上で地元自治体の理解・合意を得て、原子力発電所の安全・安定運転を実施し、電力を安定供給していただきたい。

さらに将来のエネルギーについても同様の観点が必要である。原子力発電を含めて、再生可能エネルギーなどあらゆる分野で、安全で安定的なエネルギーの開発に努めていただきたい。

繰り返し述べるが、エネルギー制約下の節電努力は当然であるが、関西電力におかれては、電力不足により生産活動の根幹が損なわれることのないよう、原子力発電所再稼働に向け、最後まで努力されたい。

以上